

交付運用報告書

第1期（決算日 2025年10月24日）

作成対象期間：2025年6月13日～2025年10月24日

S&P500 Pro

ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチファンド

(愛称：S & P 500 Pro)

追加型投信／海外／株式

第1期末（2025年10月24日）		第1期	
基準価額	11,897円	騰落率	19.0%
純資産総額	1,680百万円	分配金合計	0円

(注) 謄落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しており、小数点以下第2位を四捨五入しています。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチファンド（愛称：S & P 500 Pro）」は、このたび上記のとおり決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、S & P 500指数（配当込み、円換算ベース）（以下「ベンチマーク」といいます。）に類似した特性を維持しつつ、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

当期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況等について、ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキヨウサウスタワー

ホームページ troweprice.co.jp
照会先 電話番号 03-6758-3840

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

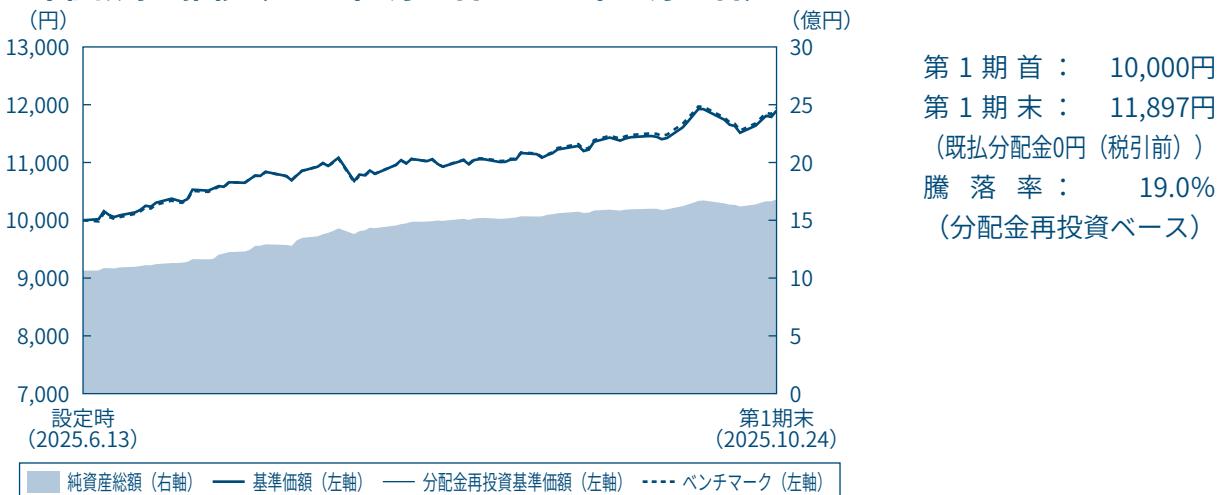
- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
- 当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、ティー・ロウ・プライ

ス・ジャパン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>
上記ホームページアドレスにアクセス ➔ 「ファンド情報」を選択 ➔ 「ファンド一覧／基準価額一覧」を選択 ➔ 「ファンド一覧」表内の当ファンド名を選択 ➔ レポート・報告書から「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

1.運用経過

■基準価額等の推移（2025年6月13日～2025年10月24日）



第1期首： 10,000円
第1期末： 11,897円
(既払分配金0円(税引前))
騰落率： 19.0%
(分配金再投資ベース)

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・株式相場全般が上昇したこと。
- ・NVIDIAやAPPLE（ともに米国、情報技術）、ALPHABET（米国、コミュニケーション・サービス）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・期を通して為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・ACCENTURE（米国、情報技術）、PHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国、生活必需品）、CHARTER COMMUNICATIONS（米国、コミュニケーション・サービス、期中に組入除外）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2025年6月13日 ～2025年10月24日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	25円	0.224%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,975円です。 投信会社分は、ファンド運用の指図等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(投信会社) (販売会社) (受託銀行)	(12) (11) (1)	(0.113) (0.101) (0.010)		
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料	
(株式) (投資信託証券)	(1) (0)	(0.013) (0.000)		
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (0) (4)	0.045 (0.004) (0.041)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等	
合計	31	0.282		

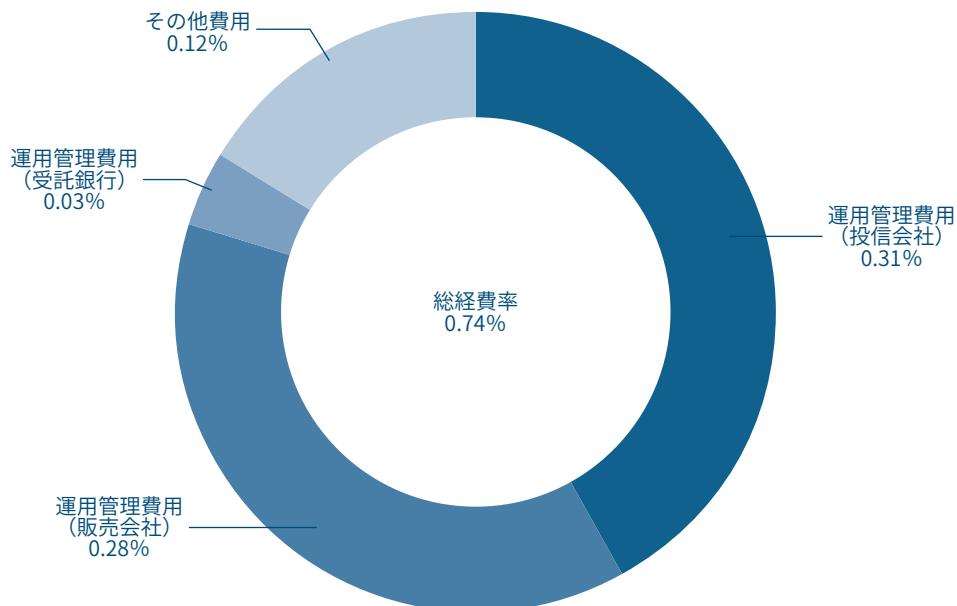
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**■総経费率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経费率（年率）は0.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2025年6月13日です。
- (注4) ベンチマークは、S & P 500指数（配当込み、円換算ベース）です。詳細は後掲の「※ベンチマークについて」をご参照ください。

	2025年6月13日 (設定日)	2025年10月24日 決算日
基準価額（分配落） (円)	10,000	11,897
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	19.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	19.4
純資産総額 (百万円)	1,064	1,680

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

※ベンチマークについて

- 当ファンドのベンチマークは、S & P 500指数（配当込み、円換算ベース）です。
 S & P 500指数とは、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。
 時価総額、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場している500銘柄を時価総額で加重平均し指數化したものです。
- S & P 500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS & P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
 - S & P 500指数（配当込み、円換算ベース）は、米ドルベースのS & P 500指数（税引後*配当込み）を委託会社が円換算したものです。
- *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■投資環境

(株式市場)

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（配当込み、米ドルベース）でみて上昇しました。①米国の関税政策を巡る米国と各国との貿易協議や関税合意などが進展したこと、②概ね堅調な企業業績が確認されたこと、③雇用統計の下振れを受けて米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ期待が高まったうえ、米連邦公開市場委員会（F O M C）で9カ月ぶりの利下げが決定し、年内の追加利下げ見通しも示されたこと、④人工知能（A I）の普及拡大への期待が継続したことなどが材料となり、S & P 500指数は度々史上最高値を更新しました。期終盤に米中貿易摩擦への懸念が再燃し、値を崩す場面がありましたが、トランプ大統領の中国への強硬姿勢が和らいだことなどを受け、市場は上昇基調を取り戻して期末を迎えました。

(為替市場)

為替市場では、米ドルが円に対して上昇しました。期初、1米ドル=143円台で始まった米ドルは、堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退し、8月初めに150円台まで米ドルが上昇しました。その後、米雇用統計の下振れを受けて利下げ観測が強まり、米ドルは146円台まで反落しました。しかし、期終盤の10月にリフレ重視のアベノミクスの継承を主要な経済政策に掲げる高市早苗氏が自由民主党の総裁に選出され、その後首相に就任したことを見て円安ドル高が再び進行し、米ドルは152円台まで上昇して期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、S & P 500指数（配当込み、円換算ベース）（以下ベンチマークといいます。）に類似した特性を維持しつつ、ベンチマークを上回る投資成果を目指します^{*1}。なお、米国以外の企業の株式やベンチマーク構成銘柄以外の株式等にも投資する場合があります。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

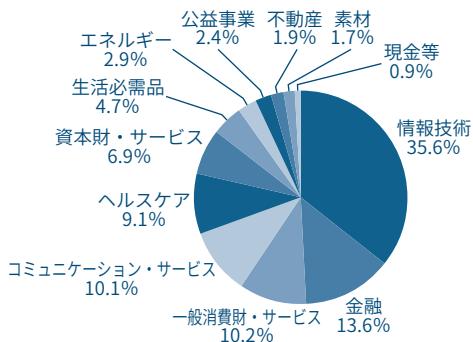
銘柄選択に関しては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のグローバルなリサーチ・プラットフォームを活用し、アナリスト・チームが推奨する銘柄および投資比率をもとに、ポートフォリオ・マネジャーが投資判断を行います。

***1 S & P 500指数（配当込み、円換算ベース）との連動を目指すものではありません。**

***2 委託会社およびその関連会社をいいます。**

その結果、当期末における業種配分は、情報技術、金融、一般消費財・サービスが上位となりました。

マザーファンドの業種別組入比率
当期末（2025年10月24日現在）



(注) ティー・ロウ・プライスは、業種分類の報告に世界産業分類基準（GICS）におけるセクターを使用しています。世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc. (MSCI) およびStandard & Poor's Financial Services LLC (S&P) により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスに対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

個別銘柄では、NVIDIAやMICROSOFT、APPLE（いずれも米国、情報技術）、AMAZON.COM（米国、一般消費財・サービス）の組入を増やすなどしました。一方で、ANALOG DEVICESやTEXAS INSTRUMENTS（ともに米国、情報技術）の組入を終了したほか、ADVANCED MICRO DEVICESやSALESFORCE（ともに米国、情報技術）の組入削減などを実施しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

■ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの騰落率は+19.0%となり、ベンチマークの騰落率の+19.4%を下回りました。

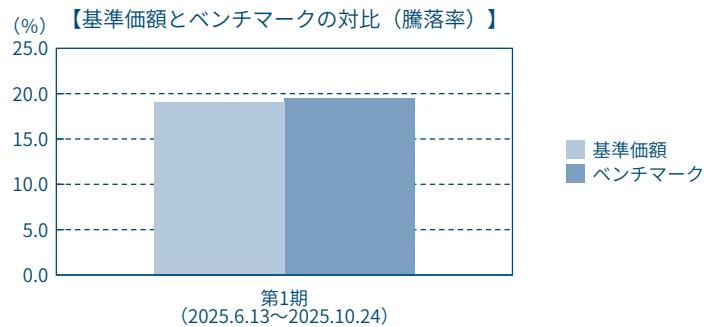
当期のファンドの運用実績を分析すると、ファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えた要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・資本財・サービスセクターのアンダーウェイトと銘柄選択

(主なマイナス要因)

- ・一般消費財・サービス、情報技術、コミュニケーション・サービスセクターにおける銘柄選択



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) ベンチマークは、S & P 500指数（配当込み、円換算ベース）です。詳細は前掲の「※ベンチマークについて」をご参照ください。

■分配金

当期の分配金は、中長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。なお、留保益につきましては信託財産内に留保し、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年6月13日 ～2025年10月24日
当期分配金（税引前）	一円
対基準価額比率	一%
当期の収益	一円
当期の収益以外	一円
翌期繰越分配対象額	1,897円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

2.今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

＜マザーファンド＞

引き続き、グローバルなリサーチ・プラットフォームを活用し、アナリスト・チームが推奨する銘柄および投資比率をもとに、ポートフォリオ・マネジャーが投資判断を行い、ベンチマークの S & P 500 指数（配当込み、円換算ベース）に類似した特性を維持しつつ、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

3.お知らせ

特にありません。

4.当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	原則として無期限（設定日：2025年6月13日）	
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチファンド	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス 米国 株式 リ サー チ マ ザ ー フ ア ン ド	米国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	<p>マザーファンドへの投資を通じて、S & P 500指数（配当込み、円換算ベース）（以下「ベンチマーク」といいます。）に類似した特性を維持しつつ、ベンチマークを上回る投資成果を目指します*。なお、米国以外の企業の株式やベンチマーク構成銘柄以外の株式等にも投資する場合があります。</p> <p>* S & P 500指数（配当込み、円換算ベース）との連動を目指すものではありません。</p>	
分 配 方 針	原則として毎計算期末（毎年10月24日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。	

5.（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年10月～2025年9月)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドはファンドを設定してから1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

(注4) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指標

日本株……東証株価指数（TOPIX（配当込み））

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BP国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参照ください。

※海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指標を採用しています。

※騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指標のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指標のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

6.当ファンドのデータ

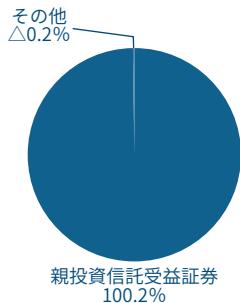
■当ファンドの組入資産の内容（2025年10月24日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

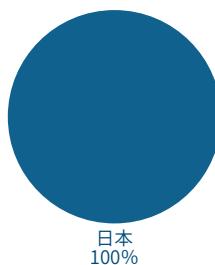
ファンド名	比率
ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチマザーファンド	100.2%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

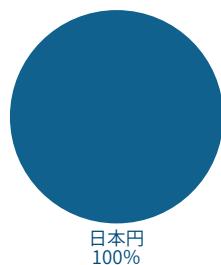
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

■純資産等

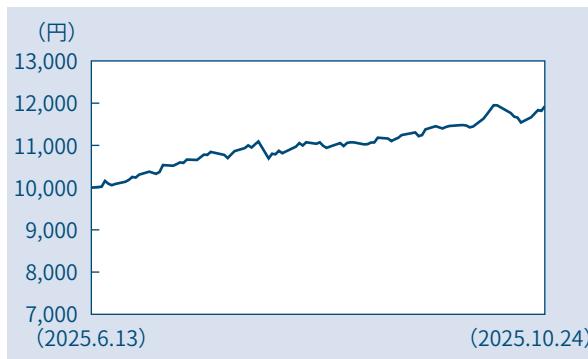
項目	第1期末
	2025年10月24日
純資産総額	1,680,632,635円
受益権総口数	1,412,647,505口
1万口当たり基準価額	11,897円

(注) 当期中における追加設定元本額は427,115,048円、同解約元本額は78,624,096円です。

7.組入上位ファンドの概要

ティー・ロウ・プライス 米国株式リサーチマザーファンド（計算期間 2025年6月13日～2025年10月24日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

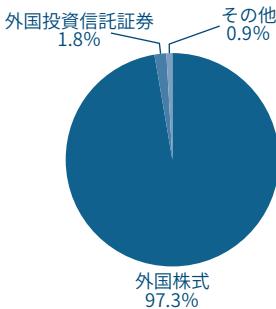
（組入銘柄数：302）

銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	米ドル	8.0%
MICROSOFT CORP	米ドル	6.9
APPLE INC	米ドル	6.8
AMAZON.COM INC	米ドル	3.7
BROADCOM INC	米ドル	3.1
META PLATFORMS INC	米ドル	3.0
ALPHABET INC-CL C	米ドル	2.8
TESLA INC	米ドル	2.1
ALPHABET INC-CL A	米ドル	1.7
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	1.3

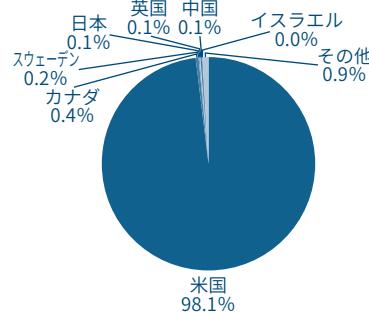
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	1円 (1) (0)	0.013% (0.013) (0.000)
(b) その他費用 （保管費用） （その他）	1 (0) (0)	0.005 (0.004) (0.001)
合計	2	0.018

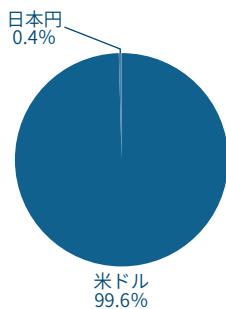
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 項目の概要および注記については前記（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指標について>

日本株 東証株価指数（TOPIX（配当込み））	東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。
先進国株 MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

T.RowePrice